

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 2,618万人
- GN I 総額 (2013年) 333.19億ドル
- GN I 一人あたり (2013年) 1,300ドル
- 経済成長率 (2013年) 4.2%
- 失業率 (2013年) 17.4%
- 対外債務残高 (2013年) 76.71億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 10.04億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対イエメン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	—	9.92	4.97(4.86)
2011年度	—	8.23	0.78(0.58)
2012年度	—	12.49	0.84(0.65)
2013年度	—	4.86	1.65(1.35)
2014年度	—	6.87	1.16
累 計	608.49	701.80	104.39(102.63)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	10.5%(1998)	9.8%(2005)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	57.6%(1999)	88.4%(2013)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.56人(1999)	0.84人(2013)
●目標 4 : 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	124.8人(1990)	51.3人(2013)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	460人(1990)	270人(2013)
●目標 6 : 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.00%(2013)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	66.3%(1990)	54.9%(2012)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対イエメン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	190.08	2位 英国	148.95	3位 ドイツ	124.11	4位 日本	43.36	5位 オランダ	25.37
--------------	--------	--------------	--------	---------------	--------	--------------	-------	----------------	-------

出典) OECD/DAC

イエメンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のイエメンに対する経済協力は、1970年代後半から始まり、これまで無償資金協力、技術協力、円借款及び国際機関を經由して同国のニーズを踏まえた多様な支援を行ってきた。1993年には技術協力協定を締結し、2007年にはJICAイエメン駐在員事務所を設置し(2008年に支所に組織換え)、支援体制の拡充を図った。2011年に発生した「イエメン危機」以降、治安上の混乱を受けて、2011年3月にJICA邦人職員が同国から退避し、二国間援助は限定的となったが、国際機関を通じた政権移行プロセス支援及び人道支援、NGOを通じた草の根支援を実施してきた。しかし、2014年秋以降のさらなる紛争激化により、2015年2月に大使館員が同国から退避してからは、国際機関を通じた人道支援を実施している。

2. 意義

国内紛争のため、人口の半数を占める1,000万人以上が食糧援助を必要とし、人口の8割が安全な水や公衆衛生を必要としており、人道支援を行う必要がある。

3. 基本方針

人道支援に加えて、現地情勢を見つつ、人材育成、民主化支援等の分野での支援を検討する。

4. 重点分野

緊急人道支援を中心に、現地情勢を見つつ、生活向上・経済発展に資する開発支援が不可欠との観点から、人的資源開発、保健医療、社会経済基盤整備、テロ・海賊対策分野における支援、さらに、平和的政権移行プロセスを後押しする民主化支援に取り組んでいく。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

イエメン

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	なし	12.49 億円 ・ 地方給水整備計画 (国債 3/3) (6.21) ・ 食糧援助 (WFP連携) (1 件) (5.80) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.48)	
2013 年度	なし	4.86 億円 ・ 食糧援助 (WFP連携) (1 件) (4.60) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.26)	
2014 年度	なし	6.87 億円 ・ イエメン共和国における新憲法国民投票啓発活動に対する緊急無償資金協力 (UNDP連携) (0.97) ・ 食糧援助 (WFP連携) (1 件) (5.80) ・ 草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2014 年度 までの累計	608.49 億円	701.80 億円	104.39 億円(102.63 億円) 研修員受入 1,724 人 専門家派遣 317 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対イエメン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-1.89	22.44 (9.83)	6.19	26.74
2011年	-2.08	12.39 (1.25)	2.49	12.81
2012年	-2.08	26.41 (25.33)	0.33	24.67
2013年	-1.76	42.06 (41.53)	1.30	41.61
2014年	-1.68	25.70 (25.45)	1.36	25.38
累計	109.58	691.91 (112.03)	95.84	897.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2009年	ドイツ	82.92	日本	38.98	英国	35.88	オランダ	30.85	米国	26.64	38.98	258.04
2010年	ドイツ	82.14	英国	63.94	米国	45.81	日本	28.63	オランダ	26.52	28.63	287.88
2011年	ドイツ	100.81	米国	74.48	英国	62.61	日本	14.89	スウェーデン	14.49	14.89	318.55
2012年	米国	157.49	ドイツ	71.45	英国	62.69	日本	26.74	オランダ	25.33	26.74	406.37
2013年	米国	190.08	英国	148.95	ドイツ	124.11	日本	43.36	オランダ	25.37	43.36	618.99

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2009年	IDA	117.67	AFESD	95.59	EU Institutions	23.60	Isl.Dev Bank	17.69	IFAD	11.41	41.42	307.38
2010年	IDA	173.54	AFESD	56.84	IMF-CTF	53.08	EU Institutions	40.73	Isl.Dev Bank	26.40	73.54	424.13
2011年	EU Institutions	53.00	AFESD	49.77	IDA	29.15	Isl.Dev Bank	23.97	GAVI	23.79	53.33	233.01
2012年	IMF-CTF	93.24	IDA	74.53	EU Institutions	64.27	AFESD	49.40	GAVI	27.52	72.24	381.20
2013年	IDA	208.94	AFESD	78.62	EU Institutions	76.09	GAVI	23.41	IFAD	13.59	58.94	459.59

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サヌア市における社会的弱者のための職業訓練所機材及び車両整備計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

イエメン、ヨルダン、パレスチナ自治区、レバノン

